

第44期 貸借対照表・損益計算書
貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	11,866,840	流動負債	9,623,859
現金及び預金	3,248,680	買掛金	1,900,818
受取手形	11,488	短期借入金	2,883,000
完成工事未収入金	40,224	一年内償還予定の社債	68,000
分譲土地建物	5,159,244	工事未払金	957,384
未成工事支出金	1,484,547	分譲事業未払金	237,902
未成分譲支出金	1,260,327	未払金	649,243
貯蔵品	5,897	未払費用	97,276
前渡金	220,520	未払法人税等	58,381
前払費用	66,096	未成工事受入金	2,118,642
繰延税金資産	195,914	分譲事業受入金	26,793
その他流動資産	181,199	預り金	302,628
貸倒引当金	7,300	賞与引当金	248,313
固定資産	1,884,911	完成工事補償引当金	71,377
有形固定資産	1,050,230	資産除去債務	4,097
建物	242,037	固定負債	2,424,954
展示用建物	349,978	社債	30,000
構築物	32,232	長期借入金	1,323,000
車両運搬具	3,248	退職給付引当金	435,584
工具器具備品	60,852	役員退職慰労引当金	65,475
土地	300,000	資産除去債務	75,276
建設仮勘定	61,881	長期未払金	287,682
無形固定資産	26,530	その他固定負債	207,934
ソフトウェア	10,119	負債合計	12,048,813
その他無形固定資産	16,410	純資産の部	
投資その他の資産	808,151	株主資本	1,694,217
投資有価証券	65,456	資本金	450,000
関係会社株式	65,120	利益剰余金	1,244,217
長期貸付金	294,784	その他利益剰余金	1,244,217
長期未収入金	139,800	繰越利益剰余金	1,244,217
長期前払費用	26,144	評価・換算差額等	8,721
繰延税金資産	180,605	その他有価証券評価差額金	8,721
供託保証金	224,860	純資産合計	1,702,938
その他投資	93,978	負債及び純資産合計	13,751,752
貸倒引当金	282,600		
資産合計	13,751,752		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第44期 貸借対照表・損益計算書
損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	金 額	
売 上 高		
完成工事高	21,447,528	
分譲事業売上高	5,365,437	
手数料収入等売上高	677,881	27,490,847
売 上 原 価		
完成工事原価	17,244,235	
分譲事業売上原価	4,696,913	
手数料収入等売上原価	413,434	22,354,583
売 上 総 利 益		5,136,263
販売費及び一般管理費		4,643,323
営 業 利 益		492,939
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	27,252	
受取手数料	27,213	
その他営業外収益	28,807	83,273
営 業 外 費 用		
支払利息	84,030	
その他営業外費用	7,933	91,963
経 常 利 益		484,249
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	155,256	155,256
特 別 損 失		
固定資産除却損	14,440	
投資有価証券評価損	29,639	
その他特別損失	8,295	52,375
税 引 前 当 期 純 利 益		587,130
法人税、住民税及び事業税	128,000	
法人税等調整額	130,999	258,999
当 期 純 利 益		328,131

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成分譲支出金

は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

展示用建物 7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金…… 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

.貸借対照表に関する注記

1.担保に供している資産及び担保に係る債務の金額	
(1)担保に供している資産の内容及びその金額	
分譲土地建物	2,390,519千円
(2)担保に係る債務の金額	
短期借入金	291,000千円
長期借入金	974,000千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	546,928千円
3.保証債務	
(1)住宅ローン利用者のために金融機関に対し支払保証を行っております。	2,901,303千円
(2)定期借地権設定契約付分譲における購入者の地代支払について土地所有者に対し支払保証を行っております。	74,775千円
4.関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	48,571千円
長期金銭債権	10,000千円
短期金銭債務	3,814,038千円
長期金銭債務	717,000千円

.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	35,496千円
売上原価	11,559,462千円
販管費	561,486千円
営業取引以外の取引高	119,479千円

.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	13,100千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	93,209千円
販売用不動産評価損	87,063千円
退職給付引当金	163,505千円
貸倒引当金繰入限度超過額	101,222千円
その他	121,967千円
繰延税金資産小計	566,968千円
評価性引当額	174,844千円
繰延税金資産合計	392,123千円
繰延税金負債	
有形固定資産除去費用	10,874千円
その他有価証券評価差額金	4,729千円
繰延税金資産の純額	376,519千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、展示用建物、車両、電子計算機及び事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,901	4,803	1,098
ソフトウェア	6,470	4,960	1,509
合計	12,371	9,764	2,607

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,463千円
1年超	340千円
合計	2,804千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および販売用不動産の取得（短期および長期）であり変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち販売用不動産の取得に関する借入金の支払利息の変動リスクを回避するため、販売都度返済し、また6ヶ月ごとの約定弁済額を定めることにより、借入残高の早期圧縮に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
（ 1 ） 現金及び預金	3,248,680	3,248,680	-
（ 2 ） 受取手形	11,488	11,488	-
（ 3 ） 完成工事未収入金	40,224	40,224	-
（ 4 ） 投資有価証券			
その他有価証券	55,056	55,056	-
（ 5 ） 長期貸付金	294,784		
貸倒引当金（ 2 ）	228,562		
差引計	66,222	72,784	6,562
（ 6 ） 供託保証金	224,860	224,860	-
（ 7 ） 買掛金	(1,900,818)	(1,900,818)	-
（ 8 ） 短期借入金	(2,883,000)	(2,883,000)	-
（ 9 ） 工事未払金	(957,384)	(957,384)	-
（ 10 ） 分譲事業未払金	(237,902)	(237,902)	-
（ 11 ） 未成工事受入金	(2,118,642)	(2,118,642)	-
（ 12 ） 分譲事業受入金	(26,793)	(26,793)	-
（ 13 ） 社債	(98,000)	(96,502)	1,497
（ 14 ） 長期借入金	(1,323,000)	(1,299,839)	23,160

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個々の貸付先に対する信用リスクを考慮した元金及びそれに係る利息の回収見込額について、国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 供託保証金

このうち、供託に付している利付国債の時価について、取引所の価格によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 工事未払金、(10) 分譲事業未払金、(11) 未成工事受入金並びに(12) 分譲事業受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債(一年内償還予定のものを含む。)

社債の時価については、元利金の合計額を親会社の信用スプレッドに国債の流通利回りを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を親会社の信用スプレッドに国債の流通利回りを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

・関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ミサワホーム株式会社	東京都新宿区	10,000	工業化住宅の開発・製造	被所有 直接100%	1名	当社 仕入先	住宅部材等の仕入 1	9,988,662	買掛金	1,889,917
								預託契約による金銭の預入 2	3,421,584	未払金	127,926
								利息の受取 3	19,744		
								利息の支払 3	64,257	短期借入金	1,500,000
							余剰資金の運用			長期借入金	712,000
子会社	ミサワホームインテグ ル東海株式会社	愛知県名古屋市	80	住宅の販売・施工 リフォーム事業	100.00%	4名	下請施工	工事施工	1,859,001	工事未払金	178,860
										分譲事業未払金	115,899

(注)

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 住宅部材等の仕入価格については、他の部材買取り先と概ね同一条件であります。
 - 2 預託契約による金銭の預入の取引金額及び金銭の貸付の取引金額については、預入と返却の頻度が高いため預入及び貸付残高の平均額を表示しております。
 - 3 金銭の貸付、借入および運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

・ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	129円99銭
1 株当たり当期純利益	25円04銭